

財務状況把握の結果概要

東北財務局

(対象年度:平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
宮城県	涌谷町

◆基本情報

財政力指数	0.38	標準財政規模(百万円)	4,704
H31.1.1人口(人)	16,285	平成30年度職員数(人)	158
面積(Km ²)	82.16	人口千人当たり職員数(人)	9.7

(単位:人)

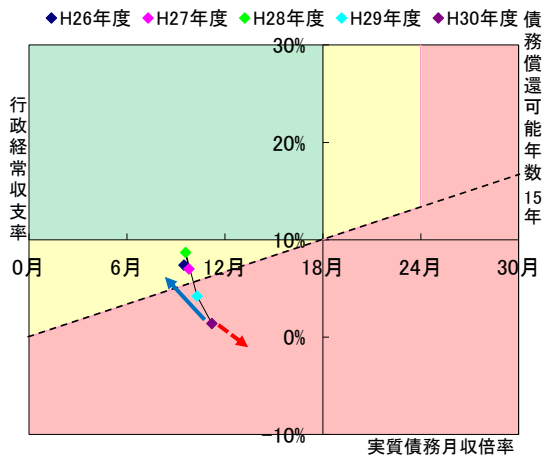
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	18,410	2,242	12.2%	11,331	61.5%	4,835	26.3%	1,371	15.5%	2,901	32.8%	4,575	51.7%
H22年国調	17,494	2,010	11.5%	10,590	60.5%	4,894	28.0%	1,134	13.8%	2,620	31.9%	4,463	54.3%
H27年国調	16,701	1,814	10.9%	9,526	57.0%	5,358	32.1%	1,121	13.7%	2,570	31.5%	4,464	54.7%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	宮城県平均		12.5%		61.7%		25.7%		4.5%		23.4%		72.1%

◆ヒアリング等の結果概要

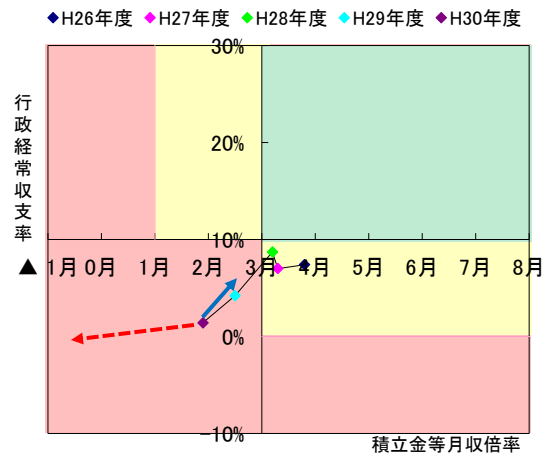
【今後の見通し】(R5年度)

→ 「財政再建計画」反映後
 - - - 「財政再建計画」反映前

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準	✓	収支低水準	✓	該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し	✓	地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく 支出予定額	資金繰り目的の取崩し	✓	人件費の増加			
	公営企業会計等の 資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る 普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る 普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	✓		
その他			その他	✓			

◆財務指標の経年推移

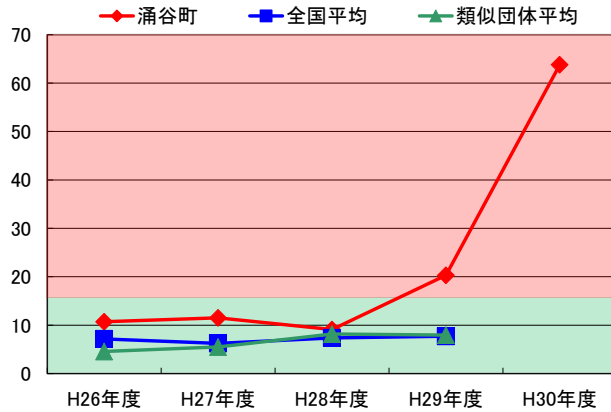
<財務指標>

類似団体区分
町村IV-1

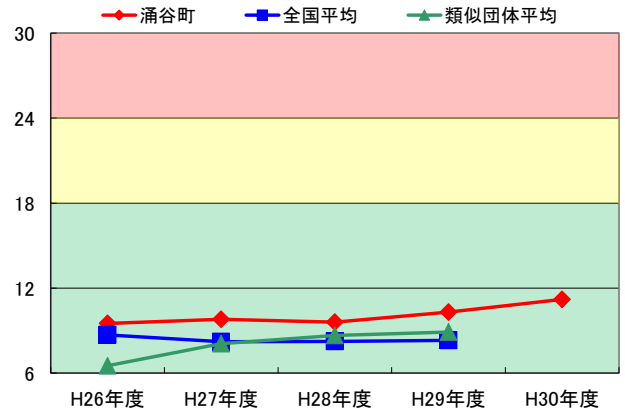
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 宮城県 平均値
債務償還可能年数	10.7年	11.5年	9.1年	20.3年	63.8年	8.0年	7.7年	5.0年
実質債務月収倍率	9.5月	9.8月	9.6月	10.3月	11.2月	8.9月	8.3月	5.0月
積立金等月収倍率	3.8月	3.3月	3.2月	2.5月	1.9月	7.8月	7.6月	13.1月
行政経常収支率	7.4%	7.0%	8.7%	4.2%	1.4%	12.0%	11.5%	12.1%

※平均値は、いずれもH29年度

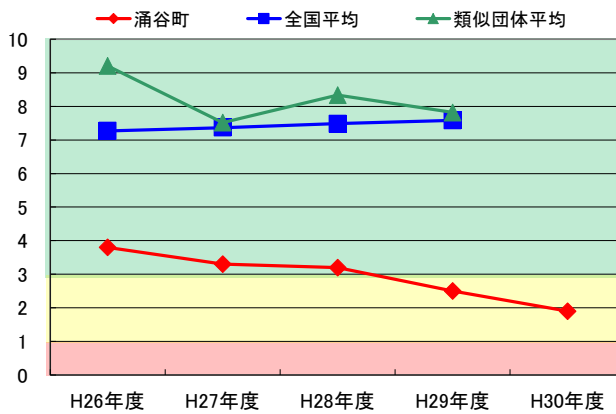
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



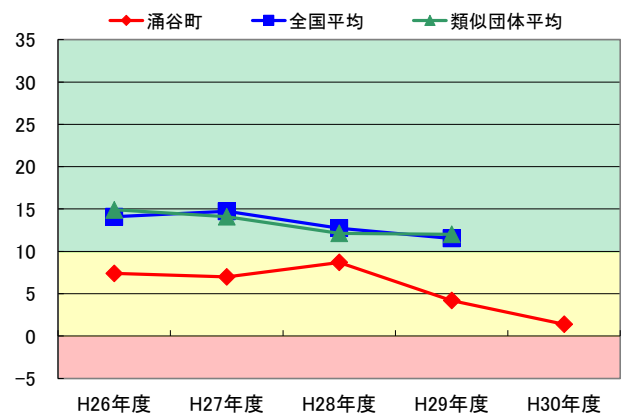
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



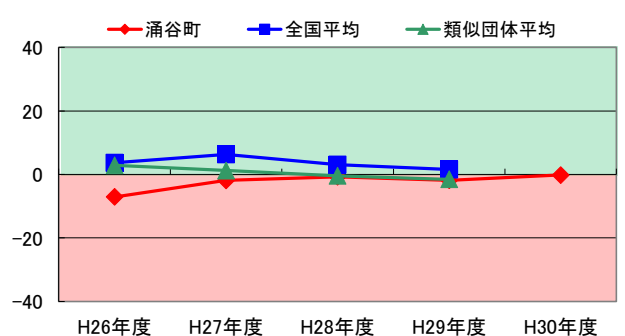
<参考指標>

健全化判断比率	涌谷町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	12.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	59.6%	350.0%	-

(H30年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



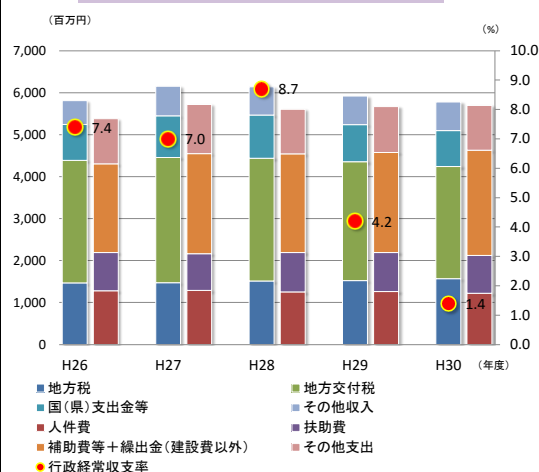
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H29年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

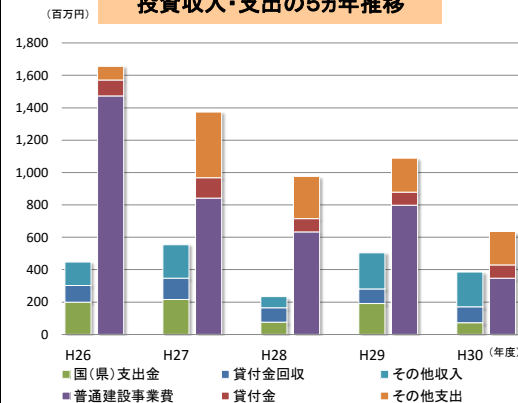
◆行政キャッシュフロー計算書

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	類似団体平均値 (H29年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,466	1,472	1,515	1,523	1,569	27.2%	2,138	29.4%
地方譲与税・交付金	346	481	435	457	469	8.1%	484	6.6%
地方交付税	2,921	2,982	2,923	2,831	2,671	46.2%	3,110	42.7%
国(県)支出金等	857	995	1,030	882	856	14.8%	1,182	16.2%
分担金及び負担金・寄附金	22	39	33	32	30	0.5%	114	1.6%
使用料・手数料	90	85	91	87	83	1.4%	160	2.2%
事業等収入	109	100	115	109	98	1.7%	91	1.2%
行政経常収入	5,811	6,154	6,140	5,921	5,778	100.0%	7,279	100.0%
人件費	1,280	1,288	1,255	1,262	1,221	21.1%	1,410	19.4%
物件費	893	1,020	953	976	963	16.7%	1,361	18.7%
維持補修費	106	83	52	67	60	1.0%	147	2.0%
扶助費	911	874	935	928	902	15.6%	1,030	14.2%
補助費等	1,139	1,354	1,328	1,366	1,810	31.3%	1,381	19.0%
繰出金(建設費以外)	974	1,030	1,024	1,019	696	12.0%	978	13.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	76 (-)	68 (-)	58 (-)	50 (-)	42 (0)	0.7%	65 (0)	0.9%
行政経常支出	5,380	5,718	5,605	5,669	5,694	98.5%	6,371	87.5%
行政経常収支	432	436	536	252	85	1.5%	908	12.5%
特別収入	344	391	85	122	307		146	
特別支出	351	265	12	24	204		106	
行政収支(A)	425	562	609	350	188		948	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	200	216	76	191	72	18.7%	288	31.5%
分担金及び負担金・寄附金	0	-	-	4	-	0.0%	40	4.4%
財産売却収入	5	0	1	30	1	0.2%	42	4.6%
貸付金回収	103	132	89	90	99	25.5%	48	5.3%
基金取崩	139	205	67	189	215	55.6%	494	54.1%
投資収入	447	553	234	504	386	100.0%	912	100.0%
普通建設事業費	1,473	842	633	798	346	90.1%	1,716	188.1%
繰出金(建設費)	19	16	11	23	-	0.0%	13	1.5%
投資及び出資金	-	142	89	80	171	44.3%	49	5.4%
貸付金	99	125	83	81	82	21.3%	44	4.8%
基金積立	65	249	162	107	35	9.0%	256	28.0%
投資支出	1,656	1,373	976	1,089	635	164.6%	2,078	227.8%
投資収支	▲1,209	▲820	▲743	▲584	▲249	▲64.6%	▲1,166	▲127.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	540 (290)	924 (280)	606 (221)	533 (229)	576 (217)	100.0%	893 (267)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	540	924	606	533	576	100.0%	893	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	615 (198)	642 (220)	751 (239)	739 (240)	665 (241)	115.4%	884 (299)	99.0%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	615	642	751	739	665	115.4%	884	99.0%
財務収支	▲75	282	▲145	▲206	▲89	▲15.4%	9	1.0%
収支合計	▲859	25	▲279	▲440	▲150		▲208	
償還後行政収支(A-B)	▲190	▲79	▲142	▲389	▲477		64	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	4,624 (6,477)	5,028 (6,759)	4,929 (6,613)	5,131 (6,407)	5,402 (6,318)		4,187 (9,080)	
積立金等残高	1,855	1,730	1,684	1,276	950		5,210	

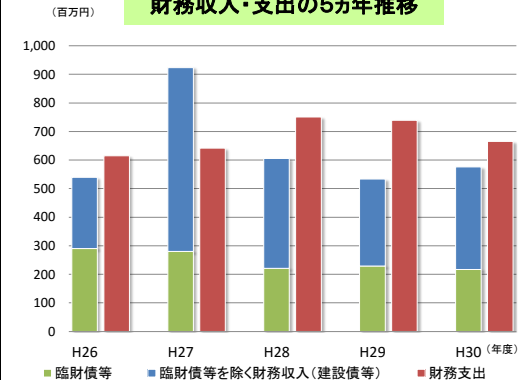
行政経常収入・支出の5カ年推移



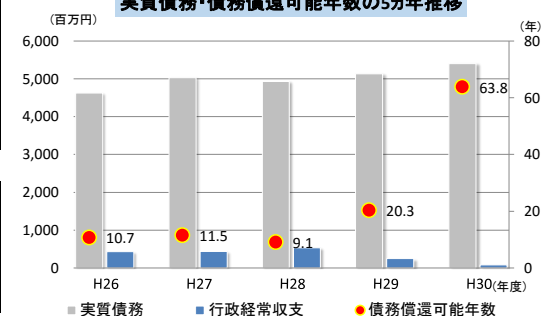
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、償還原資の獲得状況に問題があることから、**留意すべき状況にある**と考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間ではおおむね横ばいで推移しており、平成30年度（診断対象年度）では11.2ヶ月と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、平成30年度（診断対象年度）の実質債務月収倍率11.2ヶ月は、類似団体平均8.9ヶ月と比較すると劣位にある。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成25年度以降、当方の診断基準（10%）を下回る水準で推移し、平成30年度（診断対象年度）でも1.4%と引き続き診断基準を下回っている。また、債務償還可能年数は、平成30年度（診断対象年度）では63.8年と当方の診断基準（15年）を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にある。
なお、平成30年度（診断対象年度）の行政経常収支率1.4%は、類似団体平均12.0%と比較すると劣位にある。また、平成30年度（診断対象年度）の債務償還可能年数63.8年は、類似団体平均8.0年と比較すると劣位にある。

※類似団体平均は、平成29年度基準（計数補正前）の数値にて、参考までに記載している（以下同様）。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、積立金等の水準及び、経常的な資金繰りの余裕度に問題があることから、**留意すべき状況にある**と考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成26年度以降低下しており、平成30年度（診断対象年度）では1.9ヶ月と当方の診断基準（3ヶ月）を下回っている。また、行政経常収支率は、平成30年度（診断対象年度）では1.4%と当方の診断基準（10%）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にある。
なお、平成30年度（診断対象年度）の積立金等月収倍率1.9ヶ月は、類似団体平均7.8ヶ月と比較すると劣位にある。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」の「②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にある。

●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値 (H29年度)
債務償還可能年数	8.8年	8.3年	9.9年	7.7年	7.8年	10.7年	11.5年	9.1年	20.3年	63.8年	8.0年
実質債務月収倍率	11.7月	11.0月	10.6月	10.0月	9.2月	9.5月	9.8月	9.6月	10.3月	11.2月	8.9月
積立金等月収倍率	2.2月	2.3月	2.9月	3.9月	4.2月	3.8月	3.3月	3.2月	2.5月	1.9月	7.8月
行政経常収支率	11.1%	11.1%	9.0%	10.8%	9.8%	7.4%	7.0%	8.7%	4.2%	1.4%	12.0%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

平成29年度以降、**収支低水準となっている。**

収支低水準の主な要因は、地方交付税の減少及び補助費等が多額に及んでいることなどが考えられる。主な科目別の状況は以下のとおりである。

—行政経常収入面—

- ・「地方税」…人口1人当たり収入額が類似団体平均と比較すると低い。
要因としては、個人所得や法人税収入が低水準にあることなどが挙げられる。
- ・「地方交付税」…平成29年度及び平成30年度にそれぞれ大きく減少している。
要因としては、太陽光発電設備等の伸びによる固定資産税の増加に伴う基準財政収入額の増加や、人口減少、地域振興費等の元金償還完了等に伴い基準財政需要額が減少していることが挙げられる。

—行政経常支出面—

- ・「補助費等」…行政経常収入に占める割合が類似団体平均と比較すると高く、また平成30年度には大幅に増加している。
要因としては、①厳しい経営状況にある病院を有していることや、②一部事務組合向けで恒常的に施設整備に対する負担金があるほか、消防関係の大規模事業が平成30年度にあったことなどが挙げられる。

(単位：百万円)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
行政経常収入	5,633	5,886	5,637	5,642	5,820	5,811	6,154	6,140	5,921	5,778
地方税	1,464	1,383	1,386	1,417	1,458	1,466	1,472	1,515	1,523	1,569
個人住民税	505	447	428	462	503	513	506	518	533	538
法人住民税	71	69	70	101	81	75	85	89	64	107
地方交付税	2,762	2,947	2,908	2,969	2,929	2,921	2,982	2,923	2,831	2,671
行政経常支出	5,009	5,234	5,132	5,031	5,248	5,380	5,718	5,605	5,669	5,694
補助費等（病院）	190	247	272	282	234	264	353	385	400	336
補助費等（一部事務組合）	562	580	545	542	592	610	615	605	621	792
行政経常収支	624	652	505	611	571	432	436	536	252	85
行政経常収支率	11.1%	11.1%	9.0%	10.8%	9.8%	7.4%	7.0%	8.7%	4.2%	1.4%

●地方税の類似団体等比較(対人口比(1人あたり収入額))

	涌谷町	類似団体平均	県内平均
地方税 (順位)	91.8	123.2	140.5
	-	27位(31団体中)	35位(35団体中)
うち個人住民税 (順位)	32.1	39.0	40.6
	-	27位(31団体中)	34位(35団体中)
うち法人住民税 (順位)	3.8	10.1	10.0
	-	27位(31団体中)	34位(35団体中)

※平成29年度比較(計数補正前)

(単位：千円)

●繰出比率の類似団体等比較

	涌谷町	類似団体平均	県内平均
病院事業向け (順位)	8.0%	2.0%	3.0%
	-	29位(31団体中)	34位(35団体中)
一部事務組合向け (順位)	10.6%	6.5%	6.4%
	-	28位(31団体中)	29位(35団体中)
下水道事業向け (順位)	6.3%	5.2%	7.0%
	-	19位(31団体中)	29位(35団体中)

※平成29年度比較(計数補正前)

【債務系統】

直近10年間、**債務高水準となっていない。**

【収支系統】及び後述の【積立系統】に記載のとおり、収入の減少及び支出の増加に伴い積立金等を取崩していることから、積立金等残高はこのところ減少傾向となっている。

一方で、補助金を活用することで起債の抑制を図っているほか、基本方針として当年度の元金償還額以上の借入れを行わないといった取組みを進めていることから、直近10年間においては、経常的な収入に対する実質債務の水準は問題のない状況にある。

ただし、「2. 資金繰り状況について」に記載のとおり、経常的な資金繰りの余裕度に問題があるため、建設投資が抑制されていることも要因となっている。

●地方債現在高の類似団体等比較(対人口比)

	涌谷町	類似団体平均	県内平均
1人あたり地方債現在高 (順位)	386.2	522.8	485.8
	-	10位(31団体中)	15位(35団体中)

※平成29年度比較(計数補正前)

(単位：千円)

●普通建設事業費の類似団体等比較(対人口比)

	涌谷町	類似団体平均
1人あたり普通建設事業費	54.5	92.2
単独分	23.2	41.8

過去5ヶ年平均(H25~29)

(単位：千円)

【積立系統】

平成29年度以降、**積立低水準となっている。**

積立低水準の主な要因は、建設投資目的及び資金繰り目的による取崩しがあることと考えられる(主な理由・背景は下記のとおり)。

—建設投資目的による取崩し—

工業用地造成事業(平成27～29年度:総事業費508百万円)や、病院事業会計及び下水道事業会計の基準外繰出金に係る元金償還分への出資金等に向けた取崩しであると考えられる。

—資金繰り目的による取崩し—

【収支系統】記載のとおり、収入の減少及び支出の増加に伴う行政経常収支の悪化による積立金等の取崩しであると考えられる。

なお、人口1人あたりの積立金等残高は類似団体31団体中29位という状況にある。

また、償還後行政収支は平成26年度以降、赤字の状態が継続している(借金の返済に対して、新たな借金や基金取崩しにより対応している)。

(単位:百万円)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
積立金等残高	1,011	1,122	1,341	1,826	2,065	1,855	1,730	1,684	1,276	950
歳計現金	223	202	▲ 116	293	257	219	420	556	64	14
財政調整基金	589	720	1,110	1,135	1,233	1,130	990	710	759	639
減債基金	152	152	300	300	301	305	178	179	181	182
その他特定目的基金	47	47	47	97	274	200	142	239	273	116

※積立金等残高＝現金預金(歳計現金+財政調整基金+減債基金)+その他特定目的基金

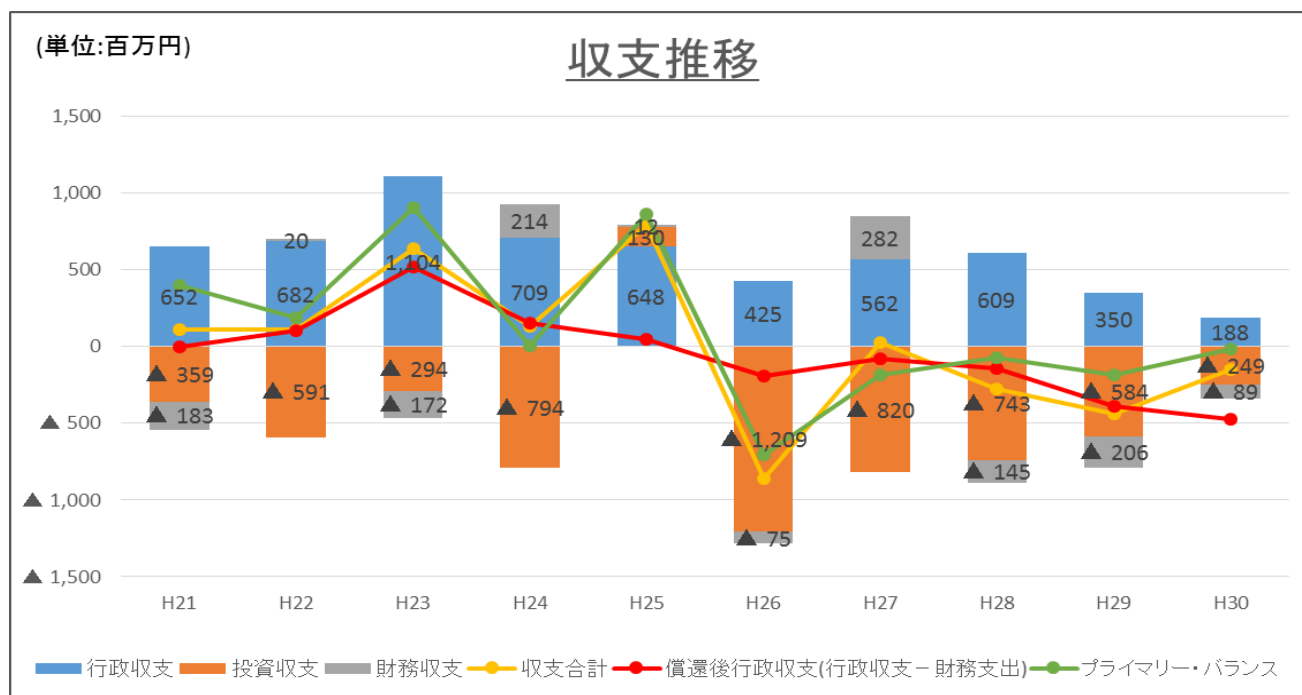
●積立金等残高の類似団体等比較(対人口比(1人あたり残高))

	涌谷町	類似団体平均	県内平均
1人あたり積立金等残高	88.2	306.5	716.7
(順位)	-	29位(31団体中)	33位(35団体中)

※平成29年度比較(計数補正前)

(単位:千円)

【参考:収支推移】



【今後の見通し】

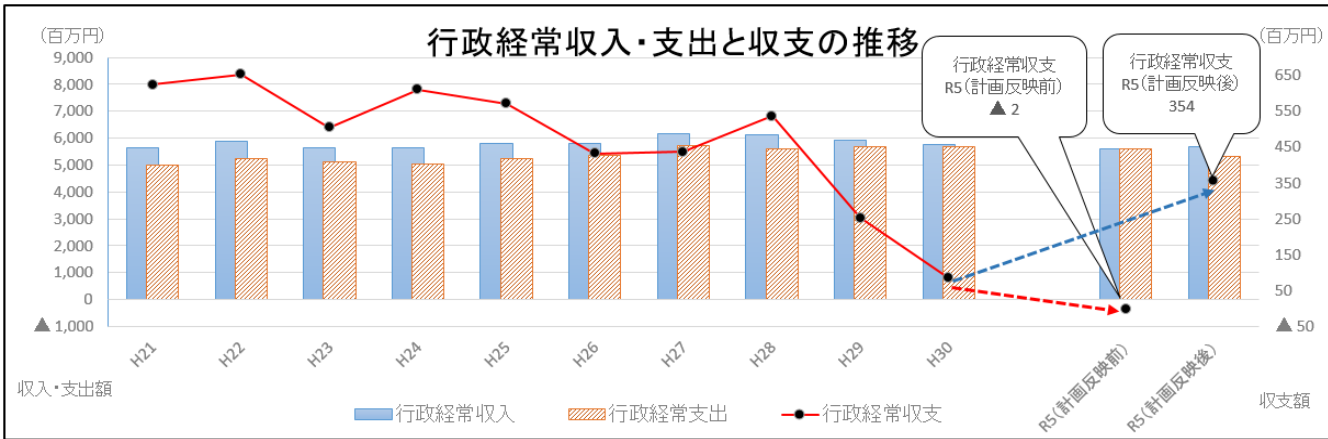
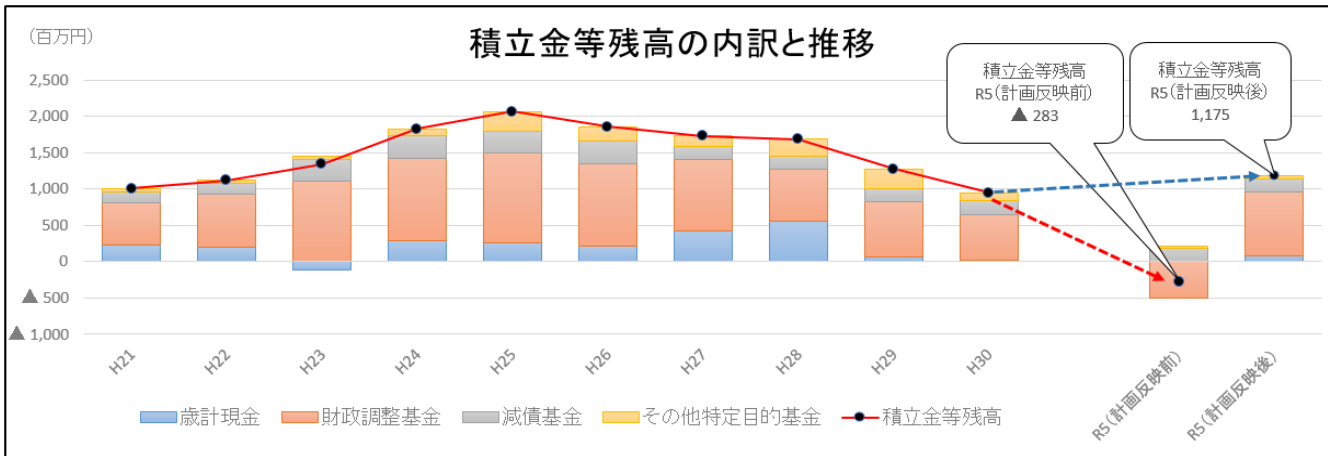
貴町においては、厳しい財政状況にあることを鑑み、平成31年1月に「財政非常事態宣言」を発令し、その後の令和元年5月、財政再建の基本理念や基本方針を規定した「財政再建大綱」を策定した。

また、令和元年9月には、「財政再建大綱」を具体化するための計画として、「財政再建計画」を策定している(計画期間:令和元年度～令和5年度)。

当方において、「財政再建計画」を基に算出した財務指標は以下のとおりである。

(当該計画が策定されないままの状況であった場合の財務指標も参考指標として記載)

指標	(診断対象年度)	(計画最終年度)	備考
	H30年度 ※前回H28年度ヒアリング時点でのH30年度見通し	R5年度 「財政再建計画」反映後 ※参考 「財政再建計画」反映前	
実質債務月収倍率	11.2ヶ月	9.4ヶ月(改善)	「財政再建計画」の各取組事項の実施により、「行政経常収支」が改善し、その結果、「積立金等残高」が増加するため。 (参考…「財政再建計画」の各取組事項が未実施の場合は、「積立金等残高」が枯渇する見通し)
	※12.8ヶ月	13.2ヶ月(悪化)	
積立金等月収倍率	1.9ヶ月	2.4ヶ月(改善)	
	※1.6ヶ月	▲0.6ヶ月(悪化)	
行政経常収支率	1.4%	6.2%(改善)	「財政再建計画」の各取組事項の実施により、補助費等(下水道事業及び病院事業への繰出金の削減)や、物件費(各種業務委託、各種補助団体への支出削減)の支出が減少し、その結果、「行政経常収支」が改善するため。
	※4.8%	▲0.0%(悪化)	
債務償還可能年数	63.8年	12.5年(改善)	「行政経常収支」の改善及び「積立金等残高」の増加に伴うもの。
	※22.1年	算出不能(悪化)	



【計画最終年度(令和5年度)における総合評価】 ※「財政再建計画」反映後

■債務償還能力 → **留意すべき状況とならない見通し**

○ストック面(債務の水準):債務高水準とならない見通し

「実質債務月収倍率が18ヶ月未満(9.4ヶ月)」

○フロー面(償還原資の獲得状況):収支低水準とならない見通し

「行政経常収支率が10%未満(6.2%)だが、債務償還可能年数は15年未満(12.5年)」

■資金繰り状況 → 引き続き**留意すべき状況にある見通し**(積立金等の水準及び、経常的な資金繰りの余裕度に問題あり)

○ストック面(資金繰り余力の水準):引き続き**積立低水準にある見通し**

「積立金等月収倍率が3ヶ月未満(2.4ヶ月)かつ、行政経常収支率が10%未満(6.2%)」

○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度):収支低水準とならない見通し

「行政経常収支率が10%未満(6.2%)だが、債務償還可能年数は15年未満(12.5年)」

【今後の財政運営に係る留意点等について】

●「財政再建計画」に基づく各種取組みを着実に実施し、持続可能な財政運営に努めること。

貴町の財務状況は、診断対象年度である平成30年度においては、「債務償還能力」、「資金繰り状況」ともに留意すべき状況となっている。

また、今後の見通しについて、「財政再建計画」に基づく取組みを着実に実施した場合には、「資金繰り状況」は依然として留意すべき状況にある見通しではあるが、各財務指標は改善する見通しとなっている。(同計画に基づく取組みを実施しない場合には、各財務指標はさらに悪化する見通し)

以上のことから、同計画に基づく各種取組みを着実に実施し、持続可能な財政運営に努められたい。

・計画期間中にフォローアップを実施し、随時、取組みの見直しを図ること。

計画期間中にも、各種取組みの達成状況を検証した上で、進捗が芳しくない取組みについては改善策を検討・実施するなど、随時、取組みの見直しを図るとともに、同計画に掲げていない事項の実施も含め、財政再建に向けた取組みの推進に努められたい。

また、「公共施設等総合管理計画」や「会計年度任用職員制度」など、同計画の収支見通しに計上されていない下振れ要因があることから、そうした要因についても、見直し時には適切に反映されたい。

・公営企業への繰出金が普通会計に与える影響について引き続き留意すること。

前頁の「3. 財政の健全性等に関する事項、【収支系統】」に記載のとおり、病院事業会計や下水道事業会計等の公営企業会計に対する繰出金の割合が類似団体平均よりも高いことも、貴町の財務状況が悪化している要因と考えられる。

については、貴町の持続可能な財政運営を図るためにも、公営企業への繰出金が普通会計に与える影響について引き続き留意する必要がある。

なお、今般、財務状況ヒアリングと同時実施した「実地監査」においては、「病院事業」及び「公共下水道事業」に対する経営状況ヒアリングを実施しており、2事業ともに将来にわたって財務の健全性を確保する観点から留意すべき事項が認められている。実施監査結果に留意の上、公営企業会計の経営改善を促されたい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

1. 補正内容

①復旧・復興事業経費等

- ・補正理由…東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入・支出及び基金等が計上されているため
- ・補正年度…平成23年度～平成30年度
- ・補正科目…行政活動の部の各科目、積立金等残高

②定額給付金関連

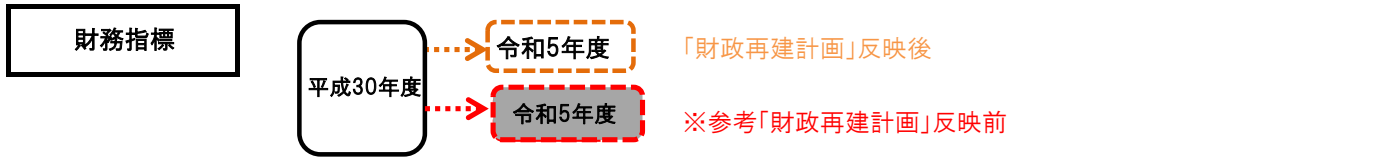
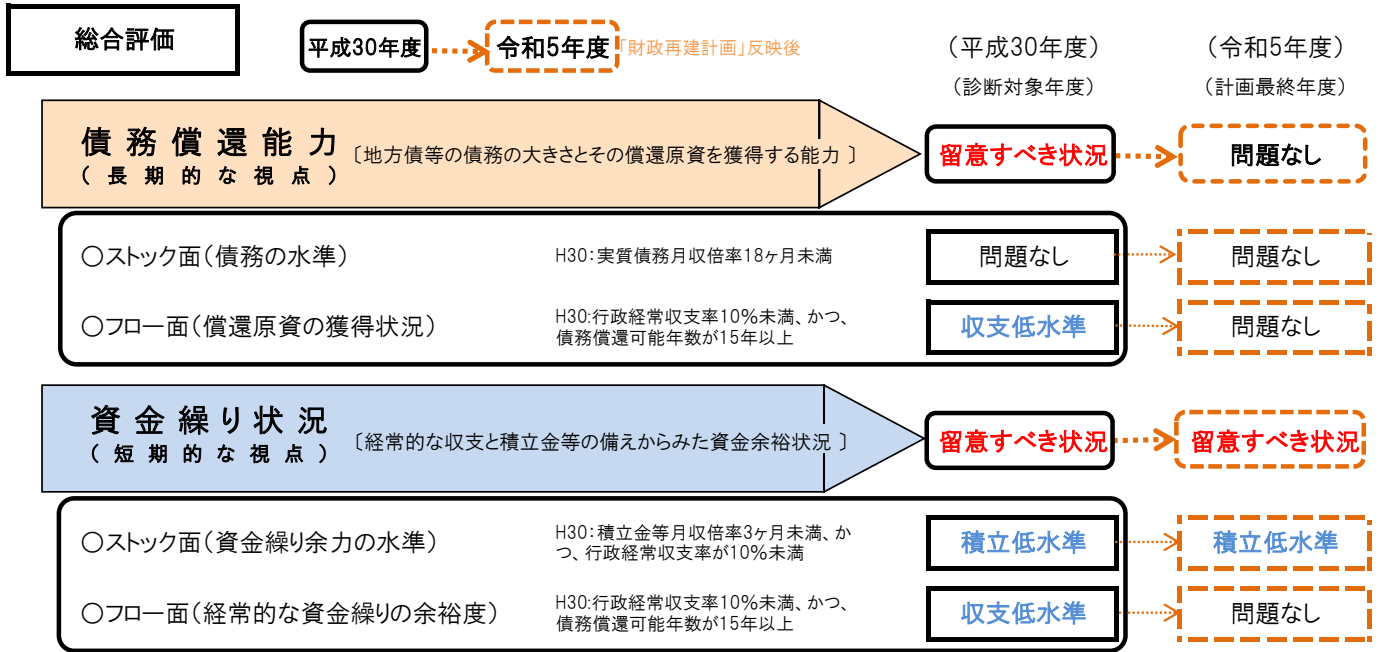
- ・補正理由…定額給付金が一過性であるため
- ・補正年度…平成21年度
- ・補正科目…行政活動の部の関係科目(国庫支出金、補助費等)

○財務指標への影響

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	(単位)
債務償還可能年数	8.8 → 8.8 (変更なし)	8.3	3.7 → 9.9	4.9 → 7.7	5.7 → 7.8	6.7 → 10.7	7.4 → 11.5	8.3 → 9.1	17.7 → 20.3	33.0 → 63.8	(年)
実質債務月収倍率	11.1 → 11.7 (変更なし)	11.0	7.2 → 10.6	7.2 → 10.0	7.1 → 9.2	8.7 → 9.5	8.7 → 9.8	9.1 → 9.6	9.9 → 10.3	10.3 → 11.2	(月)
積立金等月収倍率	2.0 → 2.2 (変更なし)	2.3	3.0 → 2.9	5.1 → 3.9	5.9 → 4.2	4.0 → 3.8	3.9 → 3.3	3.7 → 3.2	2.9 → 2.5	2.2 → 1.9	(月)
行政経常収支率	10.6 → 11.1 (変更なし)	11.1	16.4 → 9.0	12.3 → 10.8	10.3 → 9.8	10.8 → 7.4	9.8 → 7.0	9.1 → 8.7	4.6 → 4.2	2.6 → 1.4	(%)

【概略】

涌谷町 財務状況把握の結果概要について



指標	①債務償還可能年数	②実質債務月収倍率	③積立金等月収倍率	④行政経常収支率
	$\left(\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}\right)$	$\left(\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}\right)$	$\left(\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}\right)$	$\left(\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}\right)$
問題なし	12.5年	9.4ヶ月 ↑ 11.2ヶ月 ↓ 13.2ヶ月	3月	10%
やや注意	15年	18月	2.4ヶ月 ↑ 1.9ヶ月	6.2% ↑ 1.4%
注意	63.8年 ↓ 算出不能	24月	1ヶ月 ↓ ▲0.6ヶ月	0% ↓ ▲0.0%

